

安定した経営基盤の構築と収益力の強化を図ります



2023年度の市場動向や自社の業績について教えてください。

2023年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことを受け、社会生活や経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、ウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊張等に伴う原材料や資源・エネルギー価格の高騰に加え、中国経済の停滞、さらには円安の進行等により、景気の先行きは注視が必要な状況が続いております。

当社の関連する住宅業界においては、ウッドショックによる木材価格の高騰はピークを過ぎたものの、依然として高値は続いており、以前の水準には程遠い状況で推移しています。また、建築資材価格の高騰や人件費の上昇によって住宅自体の価格が上がり、さらに、住宅ローン金利の上昇懸念もあって、住宅取得マインドは低下しています。新設住宅着工の中でも、特に持家の着工が振るわず、持家市場は大きな転換点に入ったとみられます。

このような状況の中で、当社グループでは全社を挙げ、生産性の向上や経費削減に取り組んでまいりました。住宅資材事業では、メーカーとしての供給責任を果たすことを最優先とし、安定的な生産及び供給に取り組むとともに、適正な価格での販売を進めてまいりました。一方、木質ボード事業では、2023年5月の敦賀パーティクルボード工場の火災事故を受けて、同工場の素材工程を2023年8月に閉鎖しました。また、同月にENボード株式会社で発生した建屋外のボイラー附属設備の一部が火災事故により、一定期間の稼働停止を余儀なくされました。これらの影響で十分な製品供給ができず、木質ボード事業は大幅な赤字となりましたが、住宅資材事業が堅調に推移したことから、グループ全体では6期ぶりに営業黒字を計上することができました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は71,665百万円(前年同期比27%増)、営業利益は368百万円(前年同期は営業損失1,143百万円)、経常利益は321百万円(前年同期は経常損失1,309百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,219百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,104百万円)となりました。

新しい中期経営計画を策定

2023年度に取り組んだ各施策としましては、2023年5月の火災事故の反省をふまえ、安全を最優先にした生産体制の再構築を大前提として、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上と、メーカーとしての供給責任を果たすことに注力しました。新製品では、当社の主力ブランド「Skism(スキスム)」を中心に品揃えの強化を図るとともに、フローリングでは異素材ミックスコーディネートを意識した、非木質意匠シートフローリング「コンカーボ」、アイアン素材を使用した手摺「ソリッドアイアン」を発売しました。また、室内ドア、シューズボックスにおいては、最上位シリーズである「グランマジエスト」からドアから壁面に至るまでを同一ディティールで連続させた壁面一体化デザインが特長の「グランマジエスト グレインエレメント リブパネルデザイン」を発売したほか、インクジェット技術を活用した豊富なカラーバリエーションの新ブランド「デコルシェ」を立ち上げました。さらに、システムキッチン「ラフィーナ ネオ」のキッチン扉に1枚の石から切り出したような連続石目柄の「リアリスタシリーズ」を市場投入するなど、お客様の多様なニーズを取り入れた製品の開発とライフスタイルの変化に合わせた製品の拡充を図りました。

新しい中期経営計画が策定されましたね。

これまでの中期経営計画(EIDAI Advance Plan2023)は

2023年度をもって、一区切りとなりました。このEAP2023を振り返りますと、売上高は主力の住宅資材事業の販売拡大などにより2022年度と2023年度は目標を達成することができました。しかしながら、生産性向上などのコストダウンに取り組んだものの、原材料価格の上昇や円安進行による調達コストの増加がそれを上回り、利益を大きく圧迫しました。また、基本方針についても、コロナ禍によるENボード株式会社の稼働の遅れや、2023年の火災事故による生産、販売の停滞により、木質ボード事業の強化と拡大が未達成となりました。

今回策定した、2024年度を初年度とする新しい中期経営計画(EIDAI Advance Plan2026)では、当社を取り巻く社会課題に対して、重点施策となる「5つの柱」を掲げており、当社グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

まず、当社は「木を活かし、よりよい暮らしを」という基本理念のもと、「地球・社会・人」との共生を通じて豊かで持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けることを目指しております。さらに、今回の中期経営計画を通して、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、安定した経営基盤の構築と収益力の強化を図り、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指してまいります。



EIDAI Advance Planの「5つの柱」

数値目標は、施策を着実に実行し、最終年度となる2027年3月期には、売上高765億円、営業利益10億円、経常利益8億円、親会社に帰属する当期純利益5億5千万円を目指してまいります。なお、数値の詳細については、当レポートの12ページをご参照ください。

次に重点施策についてですが、1番目は昨年の事故を教訓とし「安全な職場を築き上げること」を当社グループの取り組むべき最優先事項として掲げております。具体的な取り組みとして、安全教育の工夫による意識の高揚を図るとともに、安全管理体制については、法令に準拠した体制はもちろんのこと、安全活動の推進に特化した機関を設置し、さらに各機関の連携強化や、外部コンサルタントなども活用することで、安心して働ける職場環境づくりを着実に推進してまいります。改めて昨年の事故で亡くなられた社員の方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族に対し衷心よりお悔やみ申し上げます。また、一連の事故により、近隣住民の皆様、関係当局の皆様、お取引先様をはじめとする多くの方々にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを重く受け止め、このような事故を二度と起こさないよう、安全確保に万全を尽くしてまいります。

2番目の重点施策は「お取引先様及びエンドユーザー様にご満足いただける製品品質とサービスの提供」を掲げております。ISO9001に基づいた品質管理体制の強化に加え、物流管理システムについては二次元コードなどの活用により、物流業者様をはじめとするお取引先様での作業の軽



減などに貢献し、物流2024年問題に対して質の高いサービスを提供してまいります。また、コスト低減の取組みを継続するとともに、自動化設備やITシステムの導入により、業務効率、並びに生産性の向上を図ってまいります。さらに、下請法をはじめとする関係法令を遵守し、取引先企業様との、共存共栄を目指してまいります。

3番目の重点施策は「住宅資材事業でのシェアアップと新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」を掲げております。マーケットインを重視し、機能性、デザイン性、安全性、さらに施工性に優れた魅力ある新製品をいち早く市場に投入してまいります。また、販売促進については、SNSをこれまで以上に活用して製品の魅力を発信するとともに、テレビドラマへの美術協力なども継続し、認知度の向上を図ってまいります。さらに、当社のオンライン受発注システムであるEDnetプラスのさらなる普及により、お客様の見積から発注に至るまでの作業をサポートいたします。「新設住宅着工戸数に依存しない事業構造への転換」については、非住宅分野をはじめ、リフォームについては、特にリノベーション分野、そして永大ベトナムを拠点としたベトナム国内外への販売を拡大してまいります。

4番目の重点施策は「木質ボード事業の強化、拡大及び住宅資材事業との相乗効果の発揮」を掲げており、特に今回の中期経営計画において大きな柱の一つとなる施策です。パーティクルボードの製造拠点は、永大小名浜株式会社とENボード株式会社の二拠点となります。特にENボードにおいては、今後、月産1万5千トンの安定生産と新たな用途開発などに取り組み、昨年の火災からの信頼回復に努め、事業の拡大を図ってまいります。

重点施策の最後は「サステナブル経営の推進」を掲げており、ESGの切り口から、課題の解決に取り組んでまいります。「環境」においては、引き続き資源循環の取組みに注力するとともに、温室効果ガス削減にも取り組んでまいります。「社会」及び「ガバナンス」の取組みについては、BCP・BCMに始まり、情報セキュリティインシデントへの対応強化や人財

安全を最優先に、持続可能な社会の実現に向けて取り組む



の育成、コンプライアンスの徹底はもちろんのこと、社員一人ひとりが安全、そして健康に業務に取り組めるよう、社内環境整備の推進に努めてまいります。

なお、詳細につきましては当社ホームページに、「中期経営計画(EIDAI Advance Plan 2026)」の説明動画も掲載しておりますので、是非そちらもご覧ください。



今後の見通しについてはどうお考えでしょうか？

今後のわが国経済は、雇用、所得環境が改善する中、各種政策の効果によって緩やかな回復基調を維持すると思われれます。その一方で、過度の円安の進行や地政学リスクの高まり、海外経済の下振れ懸念など、先行き不透明な状況は今しばらく続くでしょう。

住宅業界に目を向けますと、資材価格の高騰に加え、物流2024年問題に伴う物流経費のさらなる上昇により、住宅取得マインドは低下すると見ております。建築コストの上昇によ

り、住宅価格は高止まりから上昇へ向かうことはあっても、下がることはないと考えております。これらの背景から、新設住宅着工戸数は低調な推移が続くと考えております。

このような状況ではありますが、当社は新たに策定した中期経営計画(EIDAI Advance Plan 2026)の5つの重点施策に基づいて企業価値向上のための諸施策を着実に推進し、グループ全体で安定的に収益を計上できる体制を構築してまいります。そして、これからも安全を最優先に、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを続けてまいります。当社は今後も総合建材メーカーとして、一つひとつの製品にこだわり、お客様の快適な住まいづくりをお手伝いできるような、お客様にご満足いただける製品品質の維持向上を図りながら、メーカーとしての供給責任を全うし、社会から信頼される企業であり続けることを目指します。

今後とも皆様からのさらなるご支援とご理解を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

代表取締役社長 枝園 統博